

事業計画書目次

[消防局]

16款1項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	警防活動諸費	153,821	153,821	108,574	108,574	45,247	45,247	
3	警防対策費	20,883	19,596	20,984	19,697	△ 101	△ 101	
5	救助隊運営費	21,139	20,624	20,591	20,076	548	548	
7	指令運営費	920,697	918,194	867,846	865,343	52,851	52,851	
9	警防計画費	17,286	2,263	14,055	△ 1,311	3,231	3,574	
11	消防水利整備費	42,378	42,378	13,473	13,473	28,905	28,905	
12	災害原因調査費	1,051	1,051	1,073	1,073	△ 22	△ 22	
13	救急運営費	258,483	252,074	229,587	226,335	28,896	25,739	
15	救急指導費	158,007	127,031	222,585	184,294	△ 64,578	△ 57,263	
17	救急需要対策費	23,936	23,936	7,548	7,548	16,388	16,388	●
19	旧上瀬谷通信施設地区 防災機能検討調査費	30,000	30,000	4,000	4,000	26,000	26,000	
	計	1,647,681	1,590,968	1,510,316	1,449,102	137,365	141,866	

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	警防活動諸費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	153,821	0	0	0	0	153,821
令和5年度	108,574	0	0	0	0	108,574
増▲減	45,247	0	0	0	0	45,247

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	157,658	201,514	109,100	113,997	114,100
	市債＋一般財源	157,585	199,534	109,100	113,997	114,100
決算	事業費	160,391	193,661			
	市債＋一般財源	158,331	188,583			

事業概要 (アクティビティ)	火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害など、複雑多様化する災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害活動件数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	件	実績	20,355	22,512	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害活動人員実績	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	人	実績	189,694	201,957	/	/	/	/
事業目的	【事業の目的】 消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とします。							
背景・課題	【事業の課題】 ・エネルギーや原材料などの資源価格の高騰により資機材等の価格が上昇し、事業費の増額が見込まれます。 ・定年延長導入に向けて、資機材の軽量化を検討し導入していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法（第1条、第6条）、消防法（第1条）、災害対策基本法（第1条）、高圧ガス保安法（第49条）等							
根拠・データ等	・消防業務支援システム（備品・資機材管理）データ ・警防活動諸費各署決算内訳書 ・消防隊等の積載資機材調査結果（令和4年10月）							
事業スケジュール	平成30年度：無人航空運用管理費 令和3年度：消火薬剤廃棄更新事業開始 墜落制止用器具整備開始							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	警防活動運営・修繕費	5,285	5,289	▲4
2	警防資機材更新等維持管理費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	地震火災対応資機材購入による増
3	高圧ガス施設・水難設備維持管理費	2,572	2,649	▲77	高圧ガス製造施設保安検査該当施設の減
4	無人航空運用管理費	5,188	573	4,615	機体追加による増
5	消火薬剤廃棄更新事業費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	新消火薬剤更新完了による減

	細事業合計	153,821	108,574	45,247	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 栄吉	杉本 悟史	秋元 三千雄

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	警防対策費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	20,883	0	1,287	0	0	19,596
令和5年度	20,984	0	1,287	0	0	19,697
増▲減	▲101	0	0	0	0	▲101

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	13,744	16,829	20,883	20,883	20,883
	市債＋一般財源	13,744	16,829	19,596	19,596	19,596
決算	事業費	13,819	19,676			
	市債＋一般財源	13,819	19,676			

事業概要 (アクティビティ)	放射性物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指揮本部ベストの購入数	単位	目標	17	18	18	18	18	18
	着	実績	17	18	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指揮本部ベストの充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	90	100	/	/	/	/
事業目的	<p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害に対応し、市民生活の安全確保を担保するためには、化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材を今後も維持していく必要があります。本事業は、特殊災害対策として必要な資機材の維持管理や研修及び訓練を行い、あらゆる特殊災害に対応できる体制を維持・強化することが目的です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮隊は、火災等に出場する複数隊の消防隊の指揮を執り、その消防力を有効に活用することで被害を軽減させることが役割であり、災害現場において中枢を担う部隊です。指揮本部運営機能を円滑に行うためには、災害情報等を整理する資機材のほか、様々な部隊が混在する中、指揮本部要員を明確にする識別用資機材等を整備する必要があります。本事業は、指揮本部運営用資機材、指揮本部要員識別用資機材等の整備や研修及び訓練を行い、指揮本部運営機能を維持・強化することが目的です。</p>							
背景・課題	<p>1 特殊災害対策・維持管理費 特殊災害対策として、放射線物質災害、生物災害、化学災害及び爆発災害等に対応するため、特殊災害対応隊、消防隊等の特殊災害対策資機材の整備を行っています。特殊災害で使用する化学防護服、有毒ガス測定器等は、高価な資機材になるため故障した場合に備えて 計画的に更新・整備することが課題です。</p> <p>2 現場指揮費 指揮本部運営を行う指揮隊を強化するために、指揮本部運営用資機材、指揮本部要員識別用資機材等の整備等を行っています。今後も指揮本部運営機能の維持・強化を行うとともに、複雑多様化する災害に対応するために必要な資機材を見極めて更新・整備することが課題です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、警防規程							
根拠・データ等	<p>1 特殊災害関連 (1) 特殊災害関連事案及び出場部隊数 平成30年度 169件728隊、令和元年度 146件602隊、令和2年度 175件842隊、令和3年度 198件839隊、令和4年145件559隊</p> <p>(2) 化学防護服の使用実績 平成30年度 652回、令和元年度 1,012回、令和2年度 779回、令和3年度 902回、令和4年度 705回</p> <p>2 指揮隊関連 指揮隊の出場件数 平成30年度2,500隊、令和元年度2,673件、令和2年度2,436件、令和3年度 2,689件、令和4年度 2469件</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度：事業開始 ・令和元年度：複合型ガス測定器の修繕及び点検について、警防活動諸費から事務移管 ・令和4年度：陽圧式化学防護服（限定使用）の点検業務実施、有毒ガス測定器用検知管について救助隊運営費から事務移管・令和5年度：一部の部隊に配置する陽圧式化学防護服の仕様変更（使い捨て式から繰り返し式に変更）、陽圧式化学防護服の購入について救助隊運営費から事務移管 							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	特殊災害対策・維持管理費	17,128	17,183	▲55
2	現場指揮費	3,755	3,801	▲46	防火衣の更新（リース）に伴い腕章を精査に伴う減

	細事業合計	20,883	20,984	▲101	
--	-------	--------	--------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	佐久間 栄吉	輿水 努	足立 幸優

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	1
事業名称	救助隊運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	21,139	0	0	515	0	20,624
令和5年度	20,591	0	0	515	0	20,076
増▲減	548	0	0	0	0	548

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	23,462	28,127	21,142	21,142	21,142
	市債＋一般財源	23,162	27,612	20,627	20,627	20,627
決算	事業費	30,875	37,333			
	市債＋一般財源	27,253	37,120			

事業概要 (アクティビティ)	特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資機材の更新、仮設訓練施設の整備・維持管理、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
仮設訓練施設数	単位	目標	10	11	12	12	12	12
	施設数	実績	10	11				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
署訓練実施実績	単位	目標	55000	55000	55000	55000	55000	55000
	回	実績	60417	58694				
事業目的	【事業目的】 あらゆる災害においての人命救助に的確に対応するために、救助隊運営に関わる事務を行います。 【効果】 (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行うことで、救助活動体制を維持します。 (2) 仮設訓練施設の整備・維持管理を行い、安全に訓練ができる体制を維持します。 (3) 各種訓練を企画運営し、救助活動能力の向上を図ります。							
背景・課題	【背景】 被害が甚大化している地震や風水害等の自然災害及び都市型による多様な救助事案への的確な対応が求められている。 【課題】 資機材等の原材料高騰による、事業費の増額が見込まれる。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令							
根拠・データ等	前年度実績を基に算出しました。							
事業スケジュール	・国際消防救助隊登録申請（4月、5月）・エレベーター訓練講習費（1月）・救助ロープの購入（10月）・水難救助装備品等の更新（7月）・都市型救助更新資機材購入（7月） ・酸素呼吸器清浄剤購入（8月）・救助ベスト購入（8月）・仮設訓練施設点検（6月） ・訓練用部材購入（10月）・活動支援対策物品購入（4月）・訓練センター修繕（11月） ・耐電衣定期点検（6月、1月）・潜水ポンペ更新（9月）							
事業開始年度	昭和39年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	救助隊運営事務費	900	1,037	▲137
2	救助隊装備品管理費	6,568	6,674	▲106	資機材修繕抑制による減
3	訓練施設・安全管理対策費	9,824	8,497	1,327	方面別訓練施設基本設計委託による増
4	省令資機材維持管理費	2,029	2,526	▲497	配置数及び更新計画の見直しによる減
5	救助資機材燃料費	181	220	▲39	購入数見直しによる減
6	水難救助装備品等管理費	1,637	1,637	0	

	細事業合計	21,139	20,591	548	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 栄吉	係長	玉川 篤史	下村 淳一

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	政策番号	33
事業名称	指令運営費		3	目	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	920,697	0	0	2,503	321,000	597,194
令和5年度	867,846	0	0	2,503	253,000	612,343
増▲減	52,851	0	0	0	68,000	▲15,149

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,169,222	905,954
	市債+一般財源	1,165,660	903,451
決算	事業費	1,150,411	837,436
	市債+一般財源	1,146,892	834,977

令和7年度	令和8年度	令和9年度
933,305	926,936	920,567
933,305	926,936	920,567

事業概要 (アクティビティ)	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指令システム改修件数	単位	目標	3	2	1	3	3	3
	件	実績	2	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
指令システム運用状況	単位	目標	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	/	/	/	/
事業目的	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署等を専用回線でつなぎ、スピーディーな情報受伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼働を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を選別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。							
背景・課題	本事業は、市民の生命・財産を守るため必要不可欠なものであるため、消防通信指令設備の安定稼働を図るため、今後も整備・保守を適切に行うこととします。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等							
根拠・データ等	前年度実績を基に積算							
事業スケジュール	昭62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転							
事業開始年度	昭62年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	救急隊増隊等事業	12,739	6,308	6,431
2	通信設備維持管理費	345,363	351,042	▲5,679	新システム移行により瑕疵担保期間発生に伴う保守費用の減
3	指令運営費	5,530	15,111	▲9,581	一部事業終了に伴う減
4	無線設備維持管理費	52,123	61,882	▲9,759	保守対象減に伴う減
5	高度安全安心情報ネットワーク維持費	175,834	269,597	▲93,763	一部更新対象機器の変更による減

細事業(事業内訳)	6	災害情報画像伝送システム維持費	36,480	37,605	▲1,125	更新対象機器減による減
	7	指令通信設備更新費	292,628	126,301	166,327	保守期間終了に伴う更新機器増による増
	細事業合計		920,697	867,846	52,851	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	河野 宏紀	係長	黒川 賢治	炭竈 建太郎

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	99
事業名称	警防計画費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	17,286	13,420	0	1,603	0	2,263
令和5年度	14,055	13,421	0	1,945	0	-1,311
増▲減	3,231	▲1	0	▲342	0	3,574

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,976	13,249	14,639	13,897	13,897
	市債＋一般財源	-199	-77	-727	-1,469	-1,469
決算	事業費	12,558	8,798			
	市債＋一般財源	-15,512	7,920			

事業概要 (アクティビティ)	消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定、資機材等の整備事業です。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各防災関連計画の管理数	単位	8	8	8	8	8	8	8
	冊	8	8	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各種防災関連計画に基づく訓練	単位	195	210	193	193	193	193	193
	回	195	210	/	/	/	/	/
事業目的	<p>【防災計画、警防計画関連事業】各防災計画消防局細部計画を改正するとともに、計画に基づく訓練を実施することにより、大規模災害等に対する活動の強化を図ることができます。また、火災等の災害に対応するため、警防基本図及び警防計画を改訂し、消防活動上必要となる情報を整理することで迅速・確実な活動に繋がります。</p> <p>【緊要隊関連事業】全国で発生した地震や風水害の被災地に迅速な出動を行い、円滑な活動を実施するため、緊急消防援助隊の資機材整備及び活動準備金の整備を行います。また、地域ブロック合同訓練へ参加をすることにより、迅速かつ効率的な活動に繋がります。</p>							
背景・課題	<p>【防災計画、警防計画関連事業】近年、全国で甚大な被害がでている地震や風水害、火災等による被害を軽減するため、大規模災害等に対する活動の強化を図る必要性があります。</p> <p>【緊要隊関連事業】日本各地で発生する地震や風水害による大規模災害等の発生時に、消防組織法第45条に基づく緊急消防援助隊の災害派遣活動をより迅速・確実な活動を実施していくため、事前準備及び訓練等を実施していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 警防基本図配布基準（平成28年6月） 他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月） 							
事業スケジュール	<p><警防基本図の更新></p> <p>令和5年4月 基本図配布データの再確認 令和5年5月 発注業務 令和5年6月～7日 業者調整 令和5年8月～10月 各署修正作業</p> <p>令和5年11月～12月 原因修正 令和6年1月 各署校正作業 令和6年2月～3月 原因修正、印刷、製本 令和6年3月下旬 納品</p>							
事業開始年度	昭和46年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災計画費	1,474	96	1,378
2	警防計画費	8,866	7,334	1,532	価格改定による増額
3	緊急消防援助隊運営費	2,546	2,225	321	更新資機材の購入による増額
4	緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	

	細事業合計	17,286	14,055	3,231	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古谷 敏夫	本田 努	古畑 宏樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	
事業名称	消防水利整備費		目	政策番号	33	施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	42,378	0	0	0	0	42,378
令和5年度	13,473	0	0	0	0	13,473
増▲減	28,905	0	0	0	0	28,905

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,257	10,601
	市債＋一般財源	6,257	9,001
決算	事業費	6,283	10,783
	市債＋一般財源	6,283	9,705

令和7年度	令和8年度	令和9年度
12,138	12,138	12,138
12,138	12,138	12,138

事業概要 (アクティビティ)	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
改修基数	単位	目標	16	38	37	37	22	25	27
	基	実績	19	27	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
改修率	単位	目標	69	68	74	78	78	79	81
	%	実績	71	71	/	/	/	/	/
事業目的	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理することで、通常火災時や地震火災時において迅速な消火活動につながり、火災による被害を軽減します。 また、市民が劣化した標識柱などへの接触により、負傷する危険性が少なくなり、安全を確保します。								
背景・課題	設置から数十年経過する防火水槽が多く、防火水槽の占用地、蓋、標識等の経年劣化が進んでおり、故障通知書の数が年々増加しています。								
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準(消防庁告示第7号)								
根拠・データ等	〈改修要望と実績について〉 ・改修要望件数：31件/年度 ・改修実績件数：16件/年度 ※過去5年間の平均値より算出 〈改修要望件数〉(累計) 令和3年度 149件、令和4年度 164件、令和5年度 190件(見込)、令和6年度 216件(見込) 〈改修実績/年度〉 令和3年度 19件、令和4年度 27件、令和5年度 37件(見込)、令和6年度 34件(見込) 〈残り/年度〉 令和3年度 130件、令和4年度 137件、令和5年度 153件(見込)、令和6年度 182件(見込)								
事業スケジュール	各年度 ・4月～6月 改修計画に基づき、改修箇所を選定 ・7月～8月 契約事務手続き ・9月～12月 改修委託業務 ・通年 改修要望の受理事務								
事業開始年度	昭和26年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	消防水利維持管理費	32,298	2,073	30,225
2	防火水槽改修費	10,080	11,400	▲1,320	改修計画見直しに伴う減
細事業合計		42,378	13,473	28,905	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古谷 敏夫	係長 松山 長靖	佐藤 望
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	258,483	0	0	6,409	0	252,074
令和5年度	229,587	0	0	3,252	0	226,335
増▲減	28,896	0	0	3,157	0	25,739

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	195,788	665,158	269,737	269,737	269,737
	市債+一般財源	188,754	658,672	263,328	263,328	263,328
決算	事業費	198,073	339,672			
	市債+一般財源	191,588	336,323			

事業概要 (アクティビティ)	傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
救急隊数	単位	目標	83	84	85	87	90	91	92
	隊	実績	83	84					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
緊急度の高い傷病者に対する救急車等の平均現場到着時間	単位	目標	5分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台	
	分	実績	6.6	6.8					
事業目的	高齢化の進展等に伴い増加傾向にある救急需要に対し、救急資器材の適正な維持管理、消耗品の調達、ICTを活用した救急業務の高度化等を推進し、救急隊の適切な救命処置や現場到着時間の短縮等により、救命効果の向上を図るとともに安定した救急サービスを提供する。								
背景・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年の救急出場件数は一旦減少したが、令和4年は、これまでに最も多かった令和元年を上回り過去最多の244,086件を記録した。 今後も高齢化の進展等により、救急出場件数の増加が見込まれるため、増大する救急需要へ適切に対応する必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）								
根拠・データ等	横浜市将来人口推計、救急統計管理システム								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成5年5月12日：事業開始（救急課開設） 平成5年8月1日：救命指導医制度運用開始 平成15年4月1日：包括的指示下での除細動開始 平成16年10月7日：救急救命士による気管挿管開始 平成18年4月11日：救急救命士による薬剤投与開始 平成20年10月1日：横浜型救急システム運用開始 平成28年7月8日：ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士の運用開始 								
事業開始年度	平成5年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
1	救命指導医等運営費	55,388	55,388	0	
2	救急救命用資器材	39,724	38,881	843	資器材単価の増
3	救急業務維持費	26,713	17,115	9,598	点検費用単価の増及び点検資器材の増
4	救急事務費	2,666	2,487	179	救急出場件数の増及び印刷費用単価の増
5	高速道路関連費用	■■■■■■■■	■■■■■■■■	■■■■■■■■	負担金算定に用いる基礎数値変更に伴う増

細事業(事業内訳)	6	救急業務検討委員会	912	912	0	
	7	ICT運営費	22,831	14,589	8,242	新規事業開始に伴う増
	8	救急資器材管理供給業務委託	■■■■■■■■■	■■■■■■■■■	■■■■■■■■■	使用数量の増及び資器材単価の増
	9	救急隊等増隊事業	154	102	52	増隊隊数の増
	細事業合計		258,483	229,587	28,896	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石黒 靖雄	安嶋 順一	伊志嶺 美月

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急指導費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	158,007	0	0	30,976	0	127,031
令和5年度	222,585	0	0	38,291	0	184,294
増▲減	▲64,578	0	0	▲7,315	0	▲57,263

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	36,808	246,254
	市債＋一般財源	18,042	210,438
決算	事業費	32,187	315,307
	市債＋一般財源	16,974	298,378

令和7年度	令和8年度	令和9年度
157,826	158,022	156,938
157,826	158,022	156,938

事業概要 (アクティビティ)	メディカルコントロール体制の充実強化、救急活動の事後検証及び救急隊員への訓練指導等を実施するほか、感染防止対策及び隊員保護を図るため、救急活動に必要な救急資器材等を整備する。また、傷病者の救命効果の向上及び自助・共助の推進、並びに必要な知識や技術を持った市民を増やすため、応急手当普及啓発を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
救急救命士養成	単位	目標	40 (本市12人) (他都市28人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市 15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)	40 (本市15人) (他都市25人)
	人	実績	19 (本市12人) (他都市 7人)	24 (本市15人) (他都市 9人)				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
救急救命士数	単位	目標	712	718	770	770	770	770
	人	実績	712	718				
事業目的	救急救命体制の充実強化に取り組むため、メディカルコントロール体制の確保、事後検証や症例検討会等の実施、救急救命士等に対する医療知識及び技術の習得・維持向上を目的とした教育、必要な救急救命士の養成のほか、救急隊員等への適切な感染防止対策を講じるため必要資器材の整備を図る。また、救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当の普及啓発を実施する。							
背景・課題	平成21年以降、救急出場件数は増加を続け、心肺機能停止傷病者数も増加している。これらの背景には、高齢化の進展等によるもののほか、新型コロナウイルス感染症の流行の影響等もあり、救急需要は更なる増加傾向にある。これらの社会情勢等に関わる対応とともに、個別のあらゆる救急事案への的確な対応を図るため、救急救命体制の充実強化に取り組む必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）、救急救命士法（平成3年法律第36号）、救急救命士学校養成所指定規則（平成3年文部省・厚生省令第2号）、「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」（平成28年3月31日消防救第38号）、「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」（平成26年5月23日消防救第103号）、横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
根拠・データ等	・救急出場件数 <実績推移> 3年中204,427件、4年中244,086人 ・心肺機能停止傷病者 <実績推移> 3年中3,737人、4年中4,248人							
事業スケジュール	・平成5年度：事業開始 ・令和3年度：救急救命士養成費他が事務移管							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	応急手当普及啓発事業	40,619	38,827
2	感染防止対策	51,970	113,988	▲62,018	コロナ関係資器材の見直しに伴う減
3	救急隊増隊等事業	2,173	974	1,199	増隊数の増加に伴う増
4	メディカルコントロール体制の充実・強化	15,896	23,387	▲7,491	システム改修整備完了に伴う減

細事業(事業内訳)	5	救急救命士養成教育	19,032	18,728	304	訓練資器材の更新に伴う増
	6	ワツタイン予後調査	55	47	8	郵送件数増加に伴う増
	7	救急救命士教育	20,269	19,598	671	教育人数増加に伴う増
	8	救急救命士養成所等維持管理	7,993	7,036	957	庁舎老朽化保守及び光熱水費高騰に伴う増
	細事業合計		158,007	222,585	▲64,578	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	本村 友希	倉田 賀央	草間 圭一郎

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	3	目	政策番号	17	施策番号	5
事業名称	救急需要対策費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	23,936	0	0	0	0	23,936
令和5年度	7,548	0	0	0	0	7,548
増▲減	16,388	0	0	0	0	16,388

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	120,337	6,574	7,936	7,936	7,936
	市債+一般財源	120,337	6,574	7,936	7,936	7,936
決算	事業費	164,004	7,131			
	市債+一般財源	164,004	7,131			

事業概要 (アクティビティ)	増大する救急需要に対応するため、緊急度判定体系の整備、非常用救急車積載用資器材の更新整備、救急の日・救急車適正利用広報を実施し、救急需要対策を推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
非常用救急車積載用資器材更新整備	単位	目標	3	3	5	5	5	5
	隊	実績	3	3	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
緊急度の高い傷病者への現場到着時間	単位	目標	5分台	6分台	6分台	6分台	6分台	6分台
	分	実績	6.6	6.8	/	/	/	/
事業目的	<p>高齢化の進展等に伴い増加傾向にある救急需要に対し、救急要請多発時における対策や市民に対する予防救急広報をさらに推進する。特に、救急要請多発時には、非常用救急車を活用して増強救急隊を編成するため、計画的に非常用救急車積載用資器材の更新整備を行う。</p> <p>また、社会経済情勢の変化に対応したより効果的な予防救急広報を推進するため、デジタルサイネージやSNS、集合型イベント、ポスター掲出など、あらゆる媒体や機会を捉えて、ケガや熱中症等に係る予防救急、救急受診ガイドの利用促進、救急車の適正利用等の広報を展開し、救急需要の抑制を図る。</p>							
背景・課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、令和2年の救急出場件数は一旦減少したが、令和4年は、これまでに最も多かった令和元年を上回り過去最多の244,086件を記録した。</p> <p>今後も高齢化の進展等により、救急出場件数の増加が見込まれるため、増大する救急需要へ適切に対応する必要がある。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）</p>							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム							
事業スケジュール	<p>・平成26年度：救急需要対策費事業開始、救急受診ガイド運用開始</p> <p>・平成28年度：民間企業と連携した広報を展開</p>							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急度判定体系の整備	710	710	0
2	非常用救急車積載用資器材の更新整備	4,309	3,921	388	資器材単価の増
3	救急需要対策広報	18,917	2,917	16,000	啓発広告経費の増

	細事業合計	23,936	7,548	16,388	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石黒 靖雄	係長 安嶋 順一	伊志嶺 美月		

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	3 目	政策番号	33 施策番号	99
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和5年度	4,000	0	0	0	0	4,000
増▲減	26,000	0	0	0	0	26,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	8,000	13,000	61,386	61,386
	市債＋一般財源	0	8,000	13,000	61,386	61,386
決算	事業費	0	2,991			
	市債＋一般財源	0	2,991			

事業概要 (アクティビティ)	首都直下地震等大規模災害時の被害軽減に向け、旧上瀬谷通信施設地区に形成予定である広域応援活動拠点の機能が発揮できるよう防災機能用地を整備する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
旧上瀬谷通信施設地区防災施設整備	単位	目標		基本構想	基本計画	基本設計	実施設計	実施設計
	目標	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受援施設機能の強化	単位	目標		整備中	整備中	整備中	整備中	整備中
	目標	実績						
事業目的	旧上瀬谷通信施設地区の公園・防災ゾーンは、広域応援活動拠点としての利用が計画されているが、迅速かつ的確な応急救助活動のためには、活動調整に必要な通信機器を備えた会議室や給油設備等の後方支援施設、市内の災害対応状況等を的確に伝達できる職員が必要である。公園部分に隣接する防災機能用地に都市開発に応じて必要となる消防機能と大規模災害発生時に必要となる受援機能を合わせた施設を整備することで、財政負担軽減及び受援機能の強化を効率的かつ効果的に図ることが可能となるため、具体的な機能検討が必要である。							
背景・課題	30年以内に約70%の確率で発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震等の大地震及び近年被害が激化する風水害に対し、その被害軽減に向けた対策は、喫緊の課題となっている。仮に首都直下地震等大規模災害が発生した場合、本市の消防力だけでは対応が困難であり、国の機関を始め、他都県市から多数の応援部隊の協力を得る必要があり、また、迅速かつ的確な応急救助活動のためには、本市機関と連携した活動が必要となる。 本市では、市内26か所に広域応援活動拠点を指定し、広域応援部隊を各拠点に分散して受け入れる計画としているが、既存施設を指定することによる使用上の制約や交通利便性、各機関の部隊が散在してしまうなど救助活動を効率的に展開する上で更なる改善が必要である。また、広域応援活動拠点の運営のためには、開設、広域応援部隊の受け入れ、市本部との連絡等の役割を担う職員を配置する必要があるが、発災後の動員参集状況や道路状況によっては、広域応援部隊到着までに各拠点へ要員を配置できず、受援体制の確立が困難となることも想定される。							
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
根拠・データ等	・首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率：30年以内に約70% (※1) 被害 (※2) 元禄型関東地震 (建物全壊：34,631棟、半壊：113,560棟、焼失棟数：77,654棟、死傷者：27,905人) 東京湾北部地震 (建物全壊：4,335棟、半壊：29,523棟、焼失棟数：13,035棟、死傷者：5,686人) 南海トラフ地震 (建物全壊：160棟、半壊：21,628棟、焼失棟数：5棟、死傷者：429人) ※1 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価、南海トラフの地震活動の長期評価 (地震調査研究所推進本部) ※2 横浜市地震被害想定調査報告書							
事業スケジュール	令和5年度	基本構想	令和10年度	用地取得・工事・工事監理等				
	令和6年度	基本計画	令和11年度	工事・工事監理等				
	令和7年度	基本設計	令和12年度	工事・工事監理等				
	令和8年度	実施設計	令和13年度	消防施設として供用				
	令和9年度	実施設計						
事業開始年度	令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災機能用地整備	30,000	4,000	26,000	事業の進捗による増
細事業合計		30,000	4,000	26,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古谷 敏夫	係長 久嶋 秀文	小杉 重雄
------------------------------------	-------------	-------------	-------